

(個人耕作)

農地法第3条の規定による許可申請書

申請日 令和〇年〇月〇日

小浜市農業委員会長 様

市町農委受付

申請者 譲渡人(貸人)氏名(名称) ○○ ○○

Ⓜ

譲受人(借人)氏名(名称) ○○ ○○

Ⓜ

下記農地(採草放牧地)について

所 有 権 賃 借 権 使用貸借による権利 その他使用収益権()	}	を	{	設定(期間 年間) 移 転	}	したいので、
--	---	---	---	------------------	---	--------

農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

令和5年9月1日から譲受人の国籍等の記入が必要になりました。

記

1 申請者の氏名等	当 事 者	氏 名	年 齢	職 業	現 住 所	国 籍 等	在留資格又は特別永住者		
	譲 渡 人 (貸 人)	○○ ○○	○○	無職	小浜市○○町○○-○				
	譲 受 人 (借 人)	○○ ○○	○○	農業	小浜市○○町○○-○	日本			
2 許可を受けようとする土地の所在等	所 在	字	地 番	地 目	面 積 (㎡)	対 価 または 賃 料 等 の 額 (10a 当 た り の 額)(円)	所 有 者 の 氏 名 ま た は 名 称	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
				登 記 簿	現 況			権利の種類、内容	
	小浜市大手町	6	3	田	田	2,000	1,000,000 円 (500,000 円)	○○	権利者の氏名または名称
3 権利を設定し、または移転しようとする契約の内容	許可あり次第すみやかに権利を移転する								

- (注) 1 申請者の氏名を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は「日本」)を記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定または移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 記の3は、権利を設定または移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する時期の始期および終期ならびに当該水田の表作および裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

農地法第3条の規定による許可申請書

＜農地法第3条第2項第1号関係＞

1-1 権利を取得しようとする者またはその世帯員等が所有権等を有する農地および採草放牧地の利用の状況

所 有 地		農地面積 (㎡)			採草放牧地 面積 (㎡)					採草放牧地 面積 (㎡)
		田	畑	樹園地						
有	自作地	1,000	500	500						
	貸付地	2,000	1,500	500						
地		所在・地番		地目		面積 (㎡)	状況・理由			
				登記簿	現況					
	非耕作地									

(記載要領)

- 1 「自作地」、「貸付地」および「借入地」には、現に耕作または養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」には、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。
- 2 「非耕作地」には、現に耕作または養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等耕作または養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者またはその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑	樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物	水稲	ダイコン	自作地と借入地と今回取得する面積の合計です	
権利取得後の面積 (㎡)	3,000	1,000		

(2) 大農機具または家畜

数量	種類	トラクター		耕うん機			
		所有	リース	所有	リース		
確保しているもの	所有	1台		1台			
導入予定のもの	所有						
(資金繰りについて)							

(記載要領)

- 1 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

＜農地法第3条第2項第4号関係＞

2 権利を取得しようとする者またはその世帯員等のその行う耕作または養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居および生計を一にする親族ならびに当該親族の行う耕作または養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

- (1) その行う耕作または養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名 (〇 〇 ・ 〇 〇)
- (2) 年 齢 (〇 〇 歳 ・ 〇 〇 歳)
- (3) 主たる職業 (農 業)
- (4) 権利取得者との関係 (本 人 ・ 本 人 の 妻)
- (5) その者の農作業への従事状況(該当する期間(実績または見込み)を「← →」で示してください。)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作または養畜の事業に必要な農作業の期間				←————— 水稲 —————→								
その者が農作業に常時従事する期間				←————— →								

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

＜農地法第3条第2項第6号関係＞

3 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者またはその世帯員等の権利取得後における耕作または養畜の事業が、権利を設定し、または移転しようとする農地または採草放牧地の周辺の農地または採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作または養畜の事業への支障等について記載してください。)

申請地はこれまで譲渡人が水稲の作付けを行っていたが、譲受人も同様に水稲の作付けを行う計画であることから、本件の権利移動により周辺の営農に支障は生じないものとする。また、農薬の使用法については、地域の防除基準に従います。